



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社  
コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 久悦  
(氏名) 新居田 卓史  
配当支払開始予定日

TEL 03-3966-1128  
平成28年6月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,417	9.8	3,615	7.4	3,861	1.2	2,574	△4.4
27年3月期	21,335	5.7	3,367	3.7	3,816	5.0	2,693	16.4

(注) 包括利益 28年3月期 2,071百万円 (△40.2%) 27年3月期 3,461百万円 (30.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	110.97	—	7.7	9.1	15.4
27年3月期	116.07	—	8.6	9.7	15.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 124百万円 27年3月期 148百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,141	34,354	79.6	1,480.49
27年3月期	41,293	32,775	79.4	1,412.43

(参考) 自己資本 28年3月期 34,354百万円 27年3月期 32,775百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,460	△3,960	△774	8,797
27年3月期	2,410	△1,196	△688	10,092

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	465	17.2	1.5
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	511	19.8	1.5
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		17.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	6.2	1,900	5.2	1,920	△2.0	1,330	△4.0	57.32
通期	23,800	1.6	3,800	5.1	4,050	4.9	2,790	8.4	120.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	23,661,000 株	27年3月期	23,661,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	456,257 株	27年3月期	455,781 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,204,829 株	27年3月期	23,205,518 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,618	10.2	2,982	57.4	3,360	37.1	2,268	△62.7
27年3月期	20,523	5.3	1,894	△8.9	2,451	△5.0	6,086	269.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	97.56	—
27年3月期	261.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	38,788		30,184		77.8		1,298.04	
27年3月期	36,977		28,897		78.1		1,242.68	

(参考)自己資本 28年3月期 30,184百万円 27年3月期 28,897百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	6.3	1,580	7.3	1,600	3.9	1,140	7.0	49.02
通期	23,000	1.7	3,200	7.3	3,500	4.2	2,450	8.0	105.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州では内需が支えとなり、概ね緩やかな景気回復が続きました。一方、中国経済の減速や資源国における資源価格の下落の影響もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

わが国経済は、年内は政府・日銀の財政・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られました。一方、年明けからは各国金融政策の変化や資源価格の下落等の経済環境の変化により、全体としては景気は若干減速する状況となりました。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても依然企業間競争は厳しいものの、主要顧客の設備投資に対する持ち直しもあり、好調に推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は234億1千7百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は36億1千5百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は38億6千1百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億7千4百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

#### ② 機種別の売上の概況

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

##### **定置型ガス検知警報機器**

半導体業界の設備投資が回復したこともあり、国内外の大手半導体工場や半導体製造装置メーカー向けに「スマートタイプガス検知部 GD-70D」が販売を伸ばしたことに加え、関連したガス監視システムや工事の売上が増加しました。

また、国内外のリチウムイオン電池製造装置メーカー向けに、「炉内セフティモニター SD-2500」が販売を伸ばしました。

防爆型ガス検知部も吸引式の「GD-D58シリーズ」に続き、拡散式の新製品「GD-A80シリーズ」が発売開始されたことで、国内の石油化学業界向けのリプレースを中心に、販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は144億6千7百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

##### **可搬型ガス検知警報機器**

最大6種類のガスが同時検知可能な新製品「ポータブルマルチガスモニター GX-6000」が発売開始され、アメリカを始め国内外で好調に販売数を伸ばしました。

また、「ポータブルガスモニター GX-8000/RX-8000」もノルウェーやシンガポール、韓国など、海外の船舶業界を中心に販売を伸ばしました。

この結果、売上高は76億4千2百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

##### **その他測定機器**

都市ガスを中心とした国内外のエネルギー供給業界向けに「防爆型熱量計 OHC-800」の販売が好調に推移し、売上の増加に貢献しました。

この結果、売上高は13億8百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

#### ③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、4月に発生した熊本を中心とした震災、円高・株安の負の連鎖や原油安の波及等による実態経済への影響が予断を許さない状況にあります。

産業防災保安機器業界におきましても同様の懸念材料が考慮され、震災や円高の影響を受けた企業の投資抑制が予想され、厳しい経営環境で推移するものとみております。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の更なる充実、ユーザーニーズを的確にとらえた新製品の開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、一層徹底した経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、全社をあげて今後の業績確保を図ってまいります。

平成28年度の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	238億円	(前期比 1.6%増)
営業利益	38億円	(前期比 5.1%増)
経常利益	40億5千万円	(前期比 4.9%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	27億9千万円	(前期比 8.4%増)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して18億4千7百万円増加し、431億4千1百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が4億1千3百万円減少、受取手形及び売掛金が6億6千6百万円増加、電子記録債権が5億7千7百万円増加、有価証券が27億4千9百万円増加、商品及び製品が4千1百万円増加、仕掛品が3億3千3百万円増加しております。

固定資産につきましては、本社社屋の一部売却等により、建物及び構築物が2億9百万円減少、土地が1億8千1百万円減少しております。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券が6億4千1百万円減少、退職給付に係る資産が3億2百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億6千9百万円増加し、87億8千7百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して15億7千8百万円増加し、343億5千4百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、12億9千5百万円減少し、87億9千7百万円（前連結会計年度末比12.8%減）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を35億9千4百万円、減価償却費を8億9千7百万円計上した一方で、売上債権の増加が12億6千6百万円、法人税等の支払額が9億3千8百万円あったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が10億4千9百万円（43.6%）増加し、34億6千万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入15億円、定期預金の払戻による収入5億6千3百万円、有形固定資産の売却による収入4億1千5百万円があった一方で、有価証券の取得による支出46億9千9百万円、定期預金の預入による支出9億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出5億1千万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が27億6千3百万円（231.0%）増加し、△39億6千万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円があった一方で、配当金の支払額4億8千6百万円、長期借入金の返済による支出4億2千万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億6千7百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が8千5百万円（12.5%）増加し、△7億7千4百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	76.5	78.2	79.3	79.4	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	43.7	58.2	78.7	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.2	1.0	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.9	47.7	66.8	59.0	92.1

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 / キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして考えており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

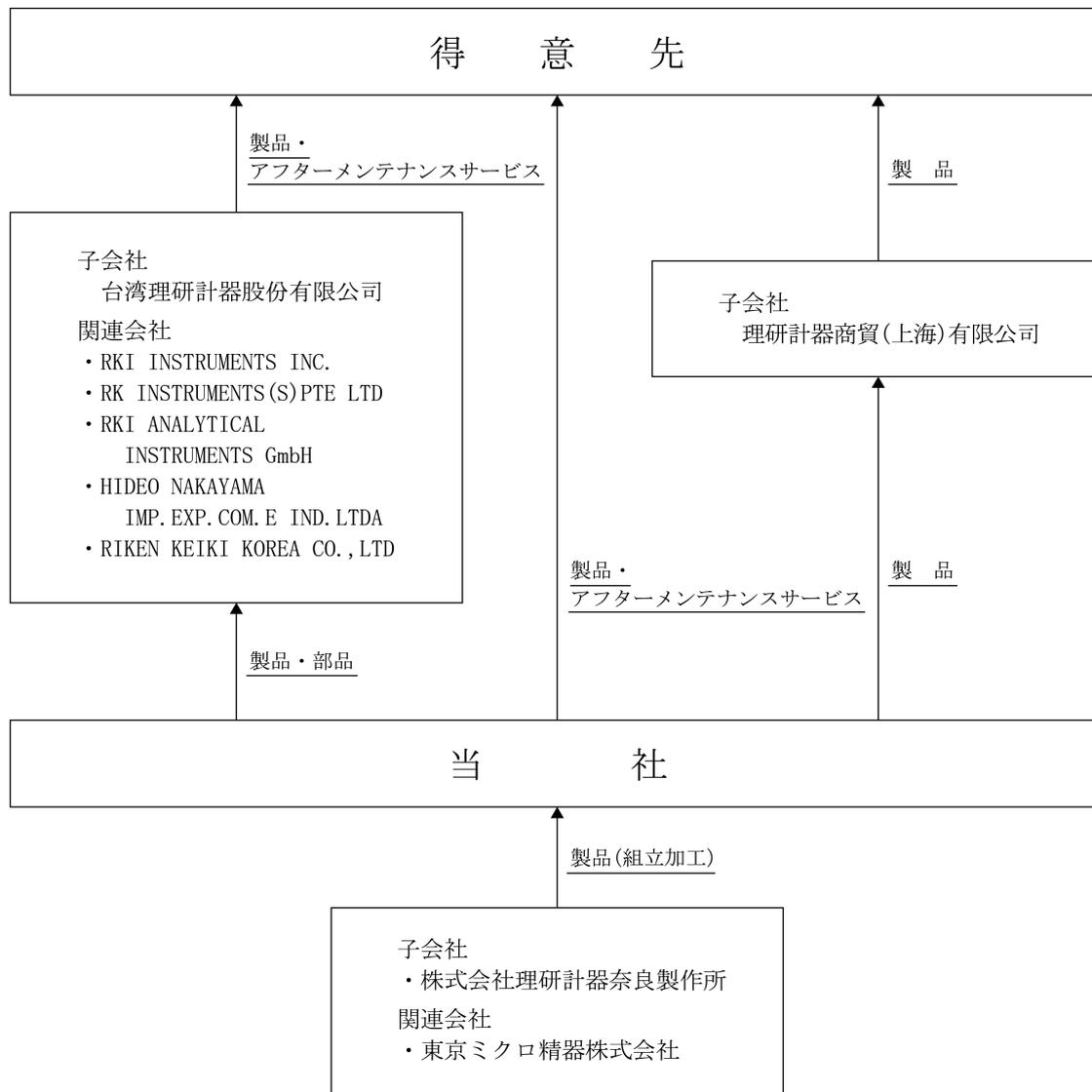
また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の更新、販売・サービス網の拡充等、今後の事業展開のために投資し、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき2円増配し、1株当たり12円とさせていただきます。これにより、中間配当金10円を加えた年間配当金は1株当たり22円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり22円（うち、中間配当11円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社6社で構成され、ガス検知警報器の製造、販売及びこれに係わるアフターメンテナンスサービスの事業活動を展開しており、これらの事業を1セグメントとしております。事業の過半を占める当該事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 子会社 台湾理研計器股份有限公司は、平成28年3月14日付で社名を理研実業股份有限公司より変更しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業防災保安機器メーカーとして、「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献することを経営理念とし、良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たすため、以下の5つの経営方針を掲げております。

- ・技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- ・お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- ・株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- ・取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図る
- ・従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

#### (2) 目標とする経営指標

事業活動における収益性の向上と同時に、資本効率の向上を図るため、営業利益及び自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目標として産業用ガス検知警報器分野で国内のトップメーカーから、世界のトップメーカーを目指し、①競争力(価格・技術・品質)の強化、②販売サービス体制の充実を積極的に推進しております。

競争力強化の具体先としては、自社独自の技術による新製品の開発により、「多機能化」、「小型化」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略で、価格・技術・品質面での競争力の強化を目指します。

販売サービス体制の充実につきましては、全国各地に営業所、サービスステーションを配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制をさらに強化する方針であります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,905,326	5,491,922
受取手形及び売掛金	7,924,425	8,590,787
電子記録債権	825,376	1,403,151
有価証券	4,750,842	7,500,213
商品及び製品	1,371,691	1,412,974
仕掛品	1,003,588	1,336,881
原材料及び貯蔵品	404,786	339,647
繰延税金資産	635,753	594,512
その他	613,145	327,105
貸倒引当金	△3,922	△3,948
流動資産合計	23,431,013	26,993,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,785,027	※2 8,785,495
減価償却累計額	△4,300,426	△3,510,239
建物及び構築物(純額)	5,484,601	5,275,256
機械装置及び運搬具	※2 1,079,613	※2 950,727
減価償却累計額	△810,678	△717,044
機械装置及び運搬具(純額)	268,934	233,683
土地	4,379,965	4,198,103
リース資産	1,584,501	1,689,461
減価償却累計額	△936,042	△1,156,609
リース資産(純額)	648,458	532,852
建設仮勘定	17,836	36,788
その他	2,556,567	2,502,851
減価償却累計額	△2,230,069	△2,229,326
その他(純額)	326,498	273,525
有形固定資産合計	11,126,295	10,550,208
無形固定資産		
ソフトウェア	341,616	270,332
ソフトウェア仮勘定	21,558	—
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	381,216	288,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,243,612	※1 3,601,721
退職給付に係る資産	911,100	608,289
繰延税金資産	14,344	801
その他	※1 1,189,856	※1 1,103,994
貸倒引当金	△3,457	△4,875
投資その他の資産合計	6,355,457	5,309,929
固定資産合計	17,862,970	16,148,513
資産合計	41,293,983	43,141,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890,733	2,313,666
短期借入金	965,000	955,000
リース債務	253,738	226,399
未払費用	321,243	339,527
未払法人税等	465,741	612,518
繰延税金負債	367	—
賞与引当金	845,077	823,851
製品保証引当金	108,556	102,750
受注損失引当金	7,126	1,532
その他	965,976	1,181,285
流動負債合計	5,823,560	6,556,531
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	860,580	850,580
長期末払金	58,299	128,136
リース債務	477,253	377,380
繰延税金負債	793,354	428,630
退職給付に係る負債	101,606	—
その他	3,500	46,000
固定負債合計	2,694,593	2,230,727
負債合計	8,518,153	8,787,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	25,880,842	27,967,482
自己株式	△265,973	△270,115
株主資本合計	31,006,587	33,089,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418,678	925,384
為替換算調整勘定	350,562	340,031
その他の包括利益累計額合計	1,769,241	1,265,415
純資産合計	32,775,829	34,354,501
負債純資産合計	41,293,983	43,141,759

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,335,005	23,417,776
売上原価	11,218,218	13,253,865
売上総利益	10,116,787	10,163,911
販売費及び一般管理費		
支払手数料	531,747	412,716
広告宣伝費	87,537	111,844
給料及び手当	1,927,873	1,879,308
賞与引当金繰入額	281,413	243,666
退職給付費用	101,387	207,410
研究開発費	※1 1,469,246	※1 1,435,896
減価償却費	102,939	176,569
その他	2,246,672	2,080,761
販売費及び一般管理費合計	6,748,818	6,548,174
営業利益	3,367,968	3,615,736
営業外収益		
受取利息	18,945	20,107
受取配当金	58,319	66,692
為替差益	175,212	—
持分法による投資利益	148,730	124,459
受取保険金及び配当金	57,330	97,363
補助金収入	—	63,617
雑収入	40,816	37,198
営業外収益合計	499,354	409,438
営業外費用		
支払利息	40,827	37,559
為替差損	—	94,520
固定資産除却損	8,188	30,037
雑損失	1,955	1,660
営業外費用合計	50,971	163,779
経常利益	3,816,351	3,861,395
特別利益		
固定資産売却益	※2 91,510	※2 106,639
補助金収入	1,200	—
特別利益合計	92,710	106,639
特別損失		
固定資産売却損	※3 23,713	※3 1,061
固定資産圧縮損	1,200	—
減損損失	※4 48,982	※4 134,991
ゴルフ会員権評価損	—	2,400
固定資産処分損	—	※5 213,820
退職給付制度改定損	—	20,999
特別損失合計	73,896	373,273
税金等調整前当期純利益	3,835,164	3,594,761
法人税、住民税及び事業税	1,068,971	1,062,378
法人税等調整額	72,796	△42,599
法人税等合計	1,141,768	1,019,778
当期純利益	2,693,396	2,574,982
親会社株主に帰属する当期純利益	2,693,396	2,574,982

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,693,396	2,574,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612,544	△492,885
為替換算調整勘定	98,051	△54,371
持分法適用会社に対する持分相当額	57,737	43,431
その他の包括利益合計	※1 768,334	※1 △503,826
包括利益	3,461,731	2,071,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,461,731	2,071,156
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	23,422,921	△263,360	28,551,280
会計方針の変更による 累積的影響額			194,739		194,739
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,565,500	2,826,219	23,617,661	△263,360	28,746,020
当期変動額					
剰余金の配当			△430,215		△430,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,693,396		2,693,396
自己株式の取得				△2,613	△2,613
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,263,180	△2,613	2,260,567
当期末残高	2,565,500	2,826,219	25,880,842	△265,973	31,006,587

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	804,887	196,019	1,000,907	29,552,187
会計方針の変更による 累積的影響額				194,739
会計方針の変更を反映した 当期首残高	804,887	196,019	1,000,907	29,746,927
当期変動額				
剰余金の配当				△430,215
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,693,396
自己株式の取得				△2,613
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	613,790	154,543	768,334	768,334
当期変動額合計	613,790	154,543	768,334	3,028,902
当期末残高	1,418,678	350,562	1,769,241	32,775,829

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	25,880,842	△265,973	31,006,587
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,565,500	2,826,219	25,880,842	△265,973	31,006,587
当期変動額					
剰余金の配当			△488,342		△488,342
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,574,982		2,574,982
自己株式の取得				△4,142	△4,142
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,086,639	△4,142	2,082,497
当期末残高	2,565,500	2,826,219	27,967,482	△270,115	33,089,085

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,418,678	350,562	1,769,241	32,775,829
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,418,678	350,562	1,769,241	32,775,829
当期変動額				
剰余金の配当				△488,342
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,574,982
自己株式の取得				△4,142
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△493,294	△10,531	△503,826	△503,826
当期変動額合計	△493,294	△10,531	△503,826	1,578,671
当期末残高	925,384	340,031	1,265,415	34,354,501

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,835,164	3,594,761
減価償却費	735,300	897,623
減損損失	48,982	134,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,320	1,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	241,680	△21,226
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△25,836	△5,806
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	703	△5,594
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,539	△101,606
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△180,644	302,811
受取利息及び受取配当金	△77,264	△86,800
受取保険金	△57,330	△97,363
支払利息	40,827	37,559
為替差損益 (△は益)	△303,703	△41,302
持分法による投資損益 (△は益)	△148,730	△124,459
固定資産売却損益 (△は益)	△67,796	△105,577
固定資産除却損	8,188	30,037
固定資産処分損益 (△は益)	—	213,820
固定資産圧縮損	1,200	—
補助金収入	△1,200	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,400
退職給付制度改定損	—	20,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△425,148	△1,266,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,511	△312,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,126	432,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,177	428,653
その他	△109,070	80,212
小計	3,408,979	4,008,616
利息及び配当金の受取額	131,044	124,322
利息の支払額	△40,827	△37,559
法人税等の支払額	△1,260,273	△938,662
保険金の受取額	171,521	303,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410,443	3,460,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△4,699,881
有価証券の償還による収入	—	1,500,000
定期預金の預入による支出	△531,305	△995,084
定期預金の払戻による収入	953,211	563,305
有形固定資産の取得による支出	△1,708,638	△510,517
有形固定資産の売却による収入	244,967	415,136
有形固定資産の手付金収入	—	42,500
有形固定資産の除却による支出	—	△213,820
無形固定資産の取得による支出	△152,448	△58,292
投資有価証券の取得による支出	△3,425	△3,536
投資有価証券の売却による収入	0	—
補助金の受取額	1,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,437	△3,960,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△435,000	△420,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△224,276	△267,472
自己株式の純増減額 (△は増加)	△652	△252
配当金の支払額	△428,968	△486,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,896	△774,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	393,241	△21,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	918,351	△1,295,692
現金及び現金同等物の期首残高	9,174,511	10,092,862
現金及び現金同等物の期末残高	10,092,862	8,797,170

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所  
台湾理研計器股份有限公司  
理研計器商貿(上海)有限公司

※ 台湾理研計器股份有限公司は、平成28年3月14日付で社名を理研実業股份有限公司より変更しました。

#### (2) 非連結子会社名

理研計器テクノクラート株式会社

連結の範囲から除いた理由

理研計器テクノクラート株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

東京マイクロ精器株式会社  
RKI INSTRUMENTS INC.

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社  
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

## ④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異（396,413千円）は、発生時に全額費用計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

## ③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (会計上の見積りの変更)

## (耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社が保有する一部の建物について、将来の建替え計画に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,543千円減少しています。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	895,099千円	1,011,489千円
その他(その他の関係会社有価証券)	21,784	21,784

※2 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	134,415千円	134,415千円
機械装置及び運搬具	2,416	2,416
計	136,832	136,832

## (連結損益計算書関係)

※1 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	1,469,246千円	1,435,896千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	8,702千円	11,303千円
構築物	488	10
土地	80,839	94,282
機械及び装置	1,093	—
車両及び運搬具	378	1,042
工具・器具及び備品	8	—
計	91,510	106,639

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	13,097千円	—千円
構築物	0	—
土地	9,871	—
車両及び運搬具	—	423
工具・器具及び備品	744	637
計	23,713	1,061

## ※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
川崎市川崎区	事務所	建物、構築物及び土地
札幌市東区	事務所	建物、備品及び土地

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

営業所の移転に伴い、将来の使用見込みを検討した結果、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

## (3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は48,982千円であります。この内訳は、建物20,886千円、構築物186千円、備品1,172千円、土地26,737千円であります。

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一グループにしております。しかし、上記資産についてはグルーピングの見直しを行った結果、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
北海道函館市	社宅	建物及び土地
埼玉県鴻巣市	事務所	建物、構築物及び土地
石川県金沢市	事務所	建物、構築物及び土地
千葉県千葉市	事務所	建物及び土地

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

社宅の今後の使用見込がなくなったこと及び営業所の移転に伴い、将来の使用見込みを検討した結果、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

## (3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は134,991千円であります。この内訳は、建物27,850千円、構築物230千円、土地106,910千円であります。

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一グループにしております。しかし、上記資産についてはグルーピングの見直しを行った結果、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。

## ※5 固定資産処分損

固定資産処分損は、本社工屋の一部の解体費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	843,055千円	△761,130千円
税効果調整前	843,055	△761,130
税効果額	△230,510	268,244
その他有価証券評価差額金	612,544	△492,885
為替換算調整勘定		
当期発生額	98,051	△54,371
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	57,737	43,431
その他の包括利益合計	768,334	△503,826

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
13,381,225	6,961,748	992,031	21,335,005

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高(千円)	16,261,570	2,776,427	1,412,621	576,527	307,858	5,073,434	21,335,005
II 連結売上高に占める割合(%)	76.2	13.0	6.6	2.7	1.5	23.8	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
14,467,044	7,642,522	1,308,209	23,417,776

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高(千円)	17,873,879	2,937,389	1,628,233	744,208	234,065	5,543,897	23,417,776
II 連結売上高に占める割合(%)	76.3	12.5	7.0	3.2	1.0	23.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,412円43銭	1,480円49銭
1株当たり当期純利益金額	116円07銭	110円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,693,396	2,574,982
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,693,396	2,574,982
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,205	23,204

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
生産高※	定置型ガス検知警報機器	8,265	58.2	8,965	56.5	700
	可搬型ガス検知警報機器	5,000	35.2	5,907	37.2	906
	その他測定機器	930	6.6	994	6.3	64
	合計	14,195	100.0	15,867	100.0	1,671
受注高	定置型ガス検知警報機器	13,695	63.1	15,020	62.4	1,324
	可搬型ガス検知警報機器	7,049	32.5	7,740	32.2	690
	その他測定機器	943	4.4	1,304	5.4	360
	合計	21,689	100.0	24,065	100.0	2,375
売上高	定置型ガス検知警報機器	13,381	62.7	14,467	61.8	1,085
	可搬型ガス検知警報機器	6,961	32.6	7,642	32.6	680
	その他測定機器	992	4.7	1,308	5.6	316
	合計	21,335	100.0	23,417	100.0	2,082
	海外売上高(内数)	5,073	23.8	5,543	23.7	470
受注残高	定置型ガス検知警報機器	1,565	69.5	2,118	73.0	553
	可搬型ガス検知警報機器	506	22.4	604	20.8	98
	その他測定機器	182	8.1	178	6.2	△3
	合計	2,254	100.0	2,901	100.0	647

※金額の表示は、販売価格換算で表示しております。